

キャッシュレス発展途上国の日本 海外例からわかること



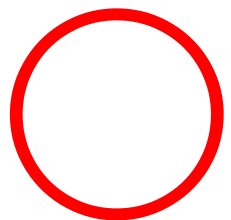
黒田ゼミ	加古	竜也
	安田	幸河
	中野	公稀

支払方法の種類

国内キャッシュレス カオスマップ (2019年6月版)



キャッシュレス払いの定義



カード決済
電子マネー決済
QRコード決済



ポイント払い
振り込み決済

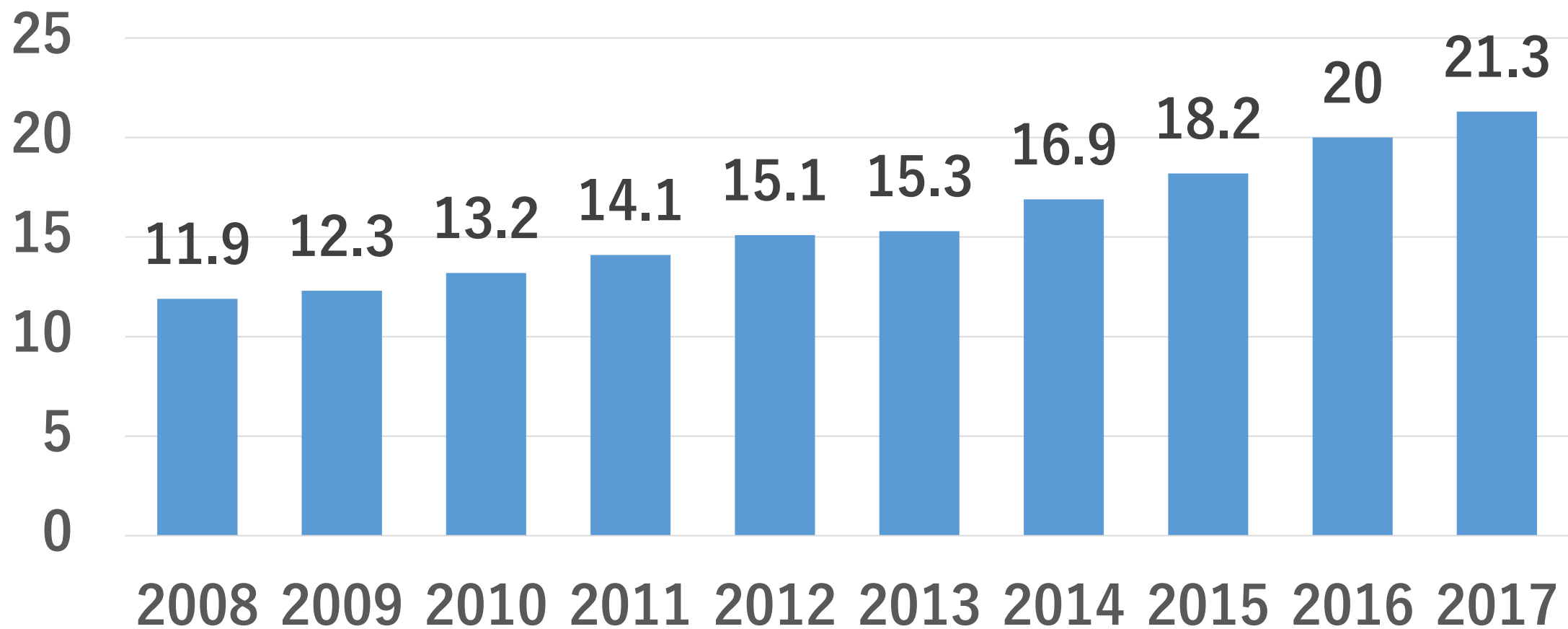
キャッシュレスの割合が増えた理由

オンラインショップの利用増加

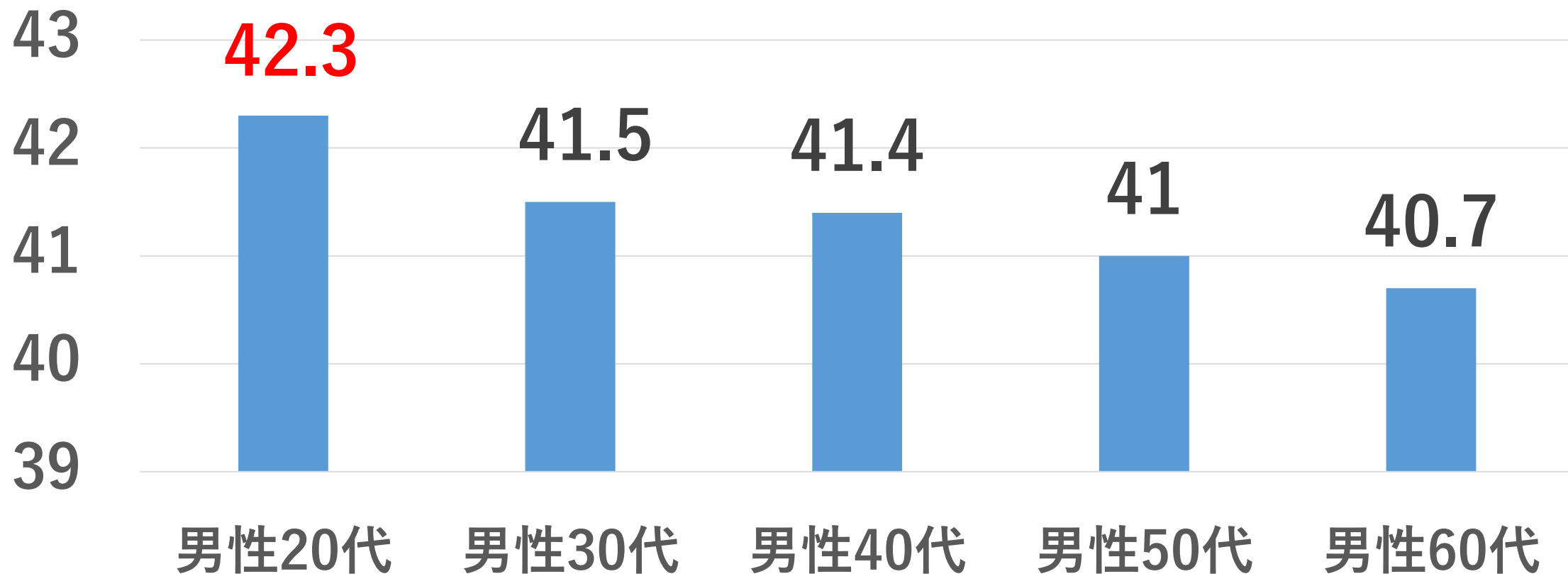
携帯電話の普及

電子マネーの利用増加

日本のキャッシュレス決済比率

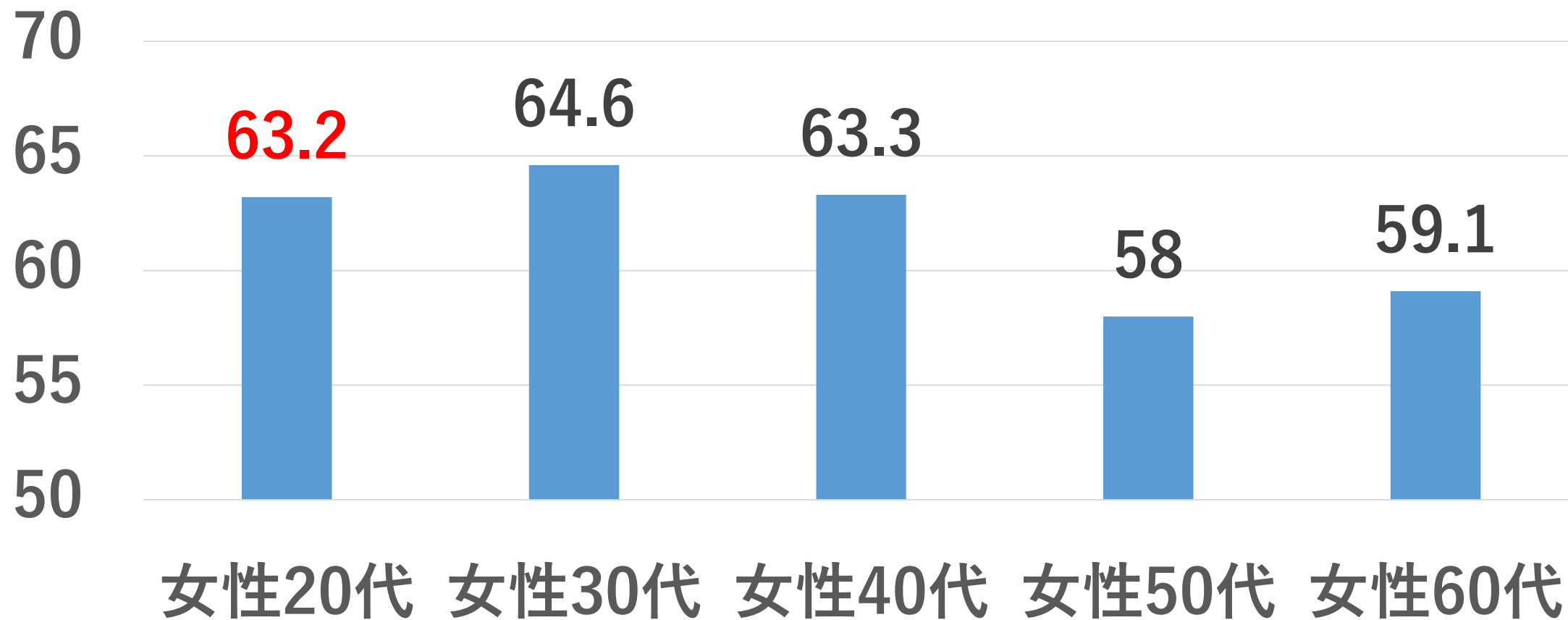


キャッシュレスを望まない人(男性)



出典： diamond.jp/articles/-/205966 -

キャッシュレスを望まない人(女性)



国がキャッシュレス・消費者還元事業に予算
2798億円をあてることを決定。

2025年までにキャッシュレス決済率を40%
まで上げること为目标にしている。

(現在約20%)

最終的には80%を目指す。

消費者に

- ・ 2019年10月1日から2020年6月末日までの9カ月間、消費者が登録されたキャッシュレス企業でのキャッシュレス決済を行った場合、5%の還元（大企業フランチャイズチェーン傘下の中小企業は2%）が行われる。ただし、手数料が**3.25%**以下のキャッシュレス企業のみ。

キャッシュレス導入企業に

- ・ 企業（キャッシュレスを始める側）がキャッシュレス決済を導入する際にかかる端末、機械の費用を決済業者が**1/3**負担する場合、国が残りの**2/3**を補助する。

実質無料



- ・ 手数料を期間中（2019年10月1日から2020年6月末日までの9カ月間）**1/3**補助する



ただし、手数料が**3.25%**以下のキャッシュレス企業のみ

そもそもポイントとは

- 還元率5%の場合

1万円の買い物をしたとする

$10000 \times 0.05(5\%) = 500$ ポイント



500ポイント = 500円

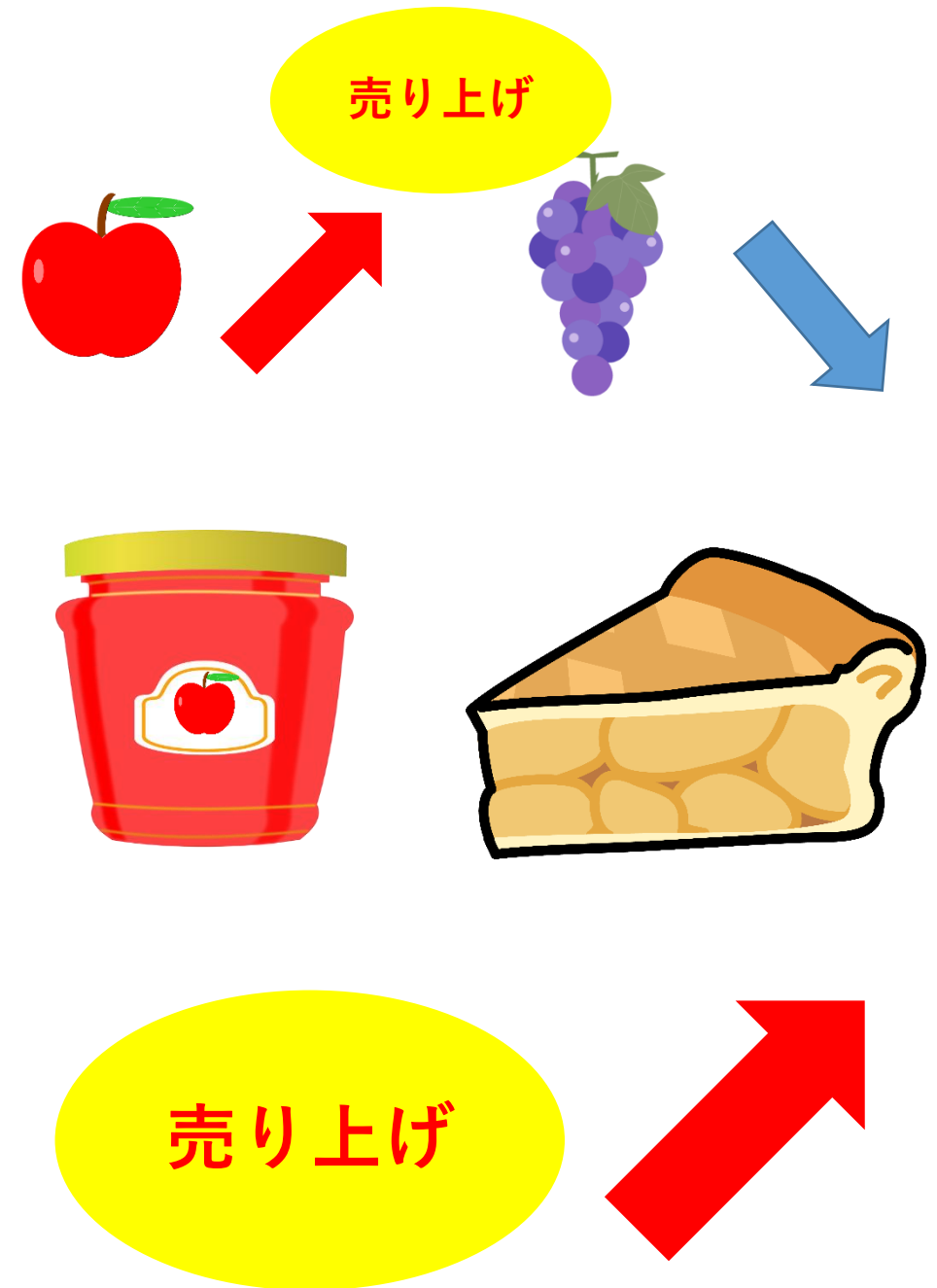
このポイントを使い次回の買い物で500円引きをすることができる。（ポイントの使用には期限あり）

キャッシュレスのメリット

- ポイント還元が受けられる
- 現金がいらない
- 支払いが早く終わる
- アプリなどで利用状況が簡単に確認できる



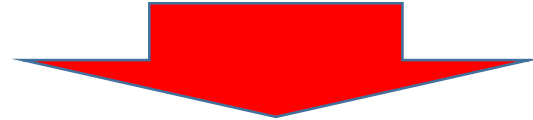
売り上げ上昇に
キャッシュレス決済で商品を購入
↓
消費者の消費内容がデータに記録
↓
データを分析し消費傾向を分析
↓
高度なマーケティングの作成が可能
↓
消費、売り上げの拡大



現金の流動を見るため

- ・不透明な現金流出の抑止

キャッシュレスで決済をすることにより、使った痕跡、証拠をデータ上に残すことができる。



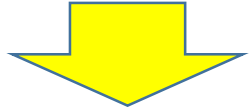
データで見えることによる詐欺の防止や税収の増加



キャッシュレスを進める理由

店舗の無人化、省力化

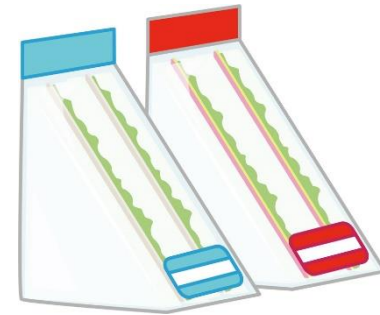
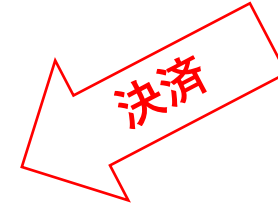
無人店舗



アプリ登録



決済



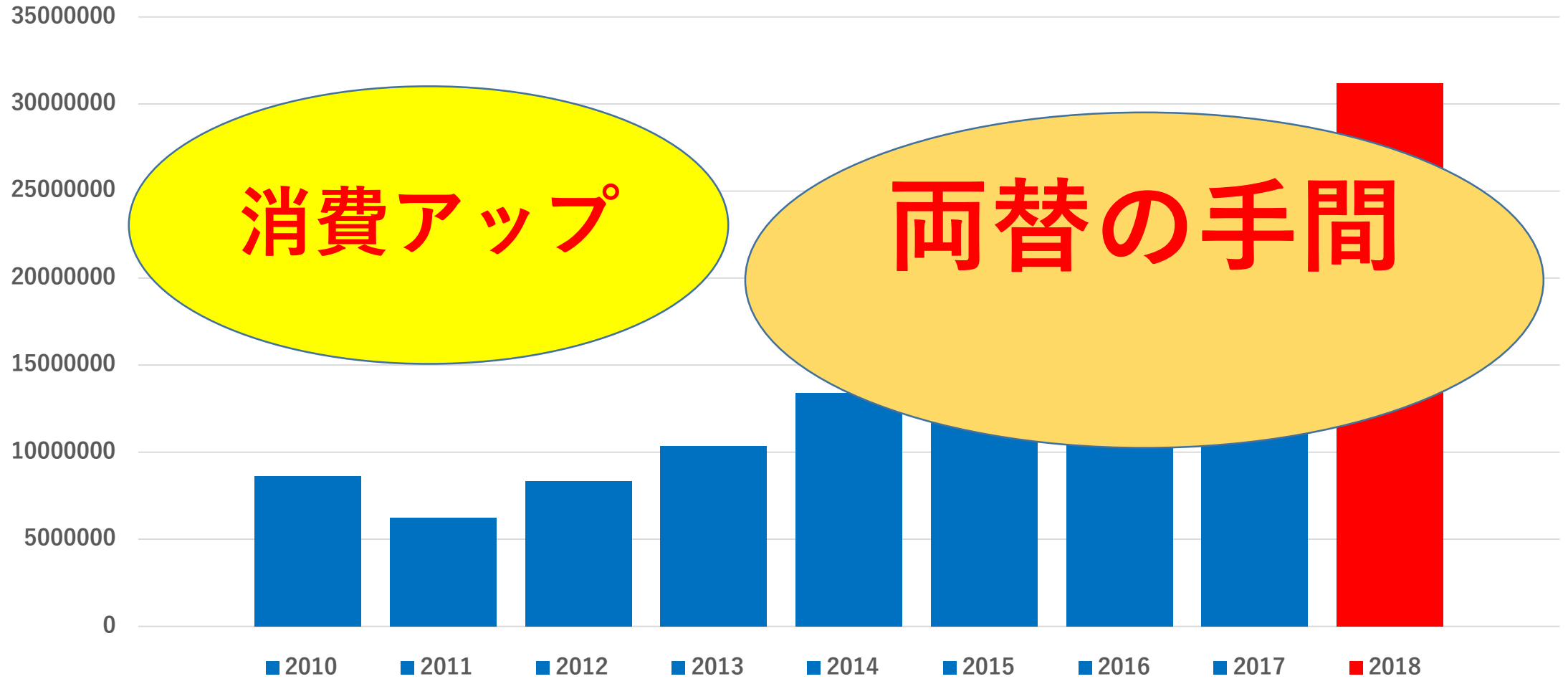


人の少ない店舗では米中が先行する

企業名	取り組み
 アマゾン・ドット・コム(米)	1月にシアトルで無人店舗「アマゾン・ゴー」の1号店を開業。2021年までに最大3千店規模に増やす計画
中山市賓哥 網絡科技 (中)	無人コンビニ「ビンゴボックス」を約600店展開
京東集団 (中)	無人店舗「X」を20店程度展開
蘇寧易購集團(中)	無人の衣料品店を展開

出典 日本経済新聞 2018年11/18

訪日外国人観光客



出典 日本政府観光局

イメージ

現金管理

偽札の少なさ

治安の良さ

金融インフラ

企業・方法
の乱立

セブンペイ

コンビニエンスストアのセブンイレブンがスマートフォン決済「7pay(セブンペイ)」をわずか3か月で廃止した。
不正利用により全国で1574人計約3240万円の被害が出た。

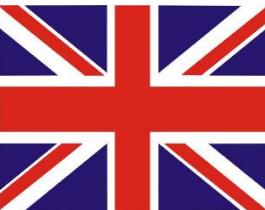
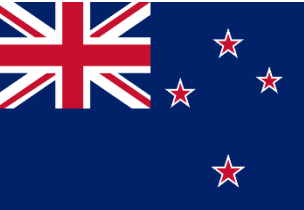


何が問題だったのか？

セキュリ
ティー管理

システムの甘さ

トラブル発生
時の対応不足

							
クレジットカード保有率	68.0	66.0	21.0	64.0	65.0	60.0	61.0
デビットカード保有率	87.0	80.0	67.0	75.0	91.0	90.0	96.0
カード利用率	15.0	34.4	55.5	73.1	46.3	48.5	14.3
手数料	3.5~5	1.51	0.45	2.00	0.30	0.23	2.00

コストがかかる

店でキャッシュレスをするにはカードやスマホなどを読み取る専用の機械が必要になります。**2019年10月1日から2020年6月末日までの9カ月間を過ぎたり、3.25%以下の決済企業以外は自己負担になります。**

これは店の負担になりとても高額になります。

また、クレジットカードの場合、手数料として決済手数料が発生してしまいこれもキャッシュレスが進まない大きな理由です。

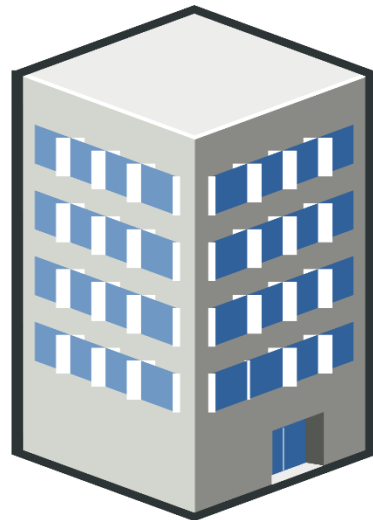
	日本	アメリカ	中国	韓国	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド
決済手数料	3.5～5%	1.50%	0.45%	2.0% (1.4%)	0.30%	0.23%	2%

大企業と中小企業の格差

大企業と中小企業ではキャッシュレスによるポイント還元率を変えて中小企業での消費を促す



- 5%と2%の差だけで中小企業と大企業の差を埋められるのか？



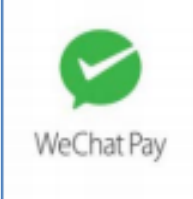
	キャッシュレス比率（※）			同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例
	2007	2016	07年→16年	
韓国	61.8%	96.4%	+34.6%	✓ 非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充（還付率や対象の拡大） ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制
イギリス	37.9%	68.7%	+30.8%	✓ ロンドン五輪（2012年）を契機とした政府主導の非接触決済（デビットカード）普及促進、決済インフラを担う専門組織による決済の高度化
オーストラリア	49.2%	59.1%	+9.9%	✓ 国産決済サービス（デビットカード）EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	43.5%	58.8%	+15.3%	✓ 国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる施策を推進中
カナダ	49.0%	56.4%	+7.4%	✓ 政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 ✓ 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意
スウェーデン	41.9%	51.5%	+9.6%	✓ 政府による脱現金社会に向けた法的な手当て（ex.店頭での現金決済お断り等）
アメリカ	33.7%	46.0%	+12.3%	✓ VISA・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済サービスが普及
フランス	29.1%	40.0%	+10.9%	✓ 現金支払い上限（1,000ユーロ）の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入
インド	18.3%	35.1%	+16.8%	✓ 国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中
日本	13.6%	19.8%	+6.2%	✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
ドイツ	10.4%	15.6%	+5.2%	✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
中国（※※）	（参考） 約40%（2010年）⇒約60%（2015年）			✓ 北京五輪（2008年）を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアクセプタンス促進

（※）キャッシュレス比率は、（カード決済（電子マネー除く）+ E-money決済）/家計最終消費支出により算出（ともにUS\$ベースで算出）

（※※）中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

中国の決済サービス



	Alipay 	銀聯カード 	We Chat Payment 
ユーザ数	8億（2016年）	6億（2015年）	2億（2016年）
取扱高	166兆円（2014年）	977兆円（2015年）	40兆円（2014年）
シェア率	74.92%（2015年）	非公表	11.43%（2015年）
決済方法	QRコード/バーコード	カード/NFC	QRコード/バーコード
強み	・ ECモールとの親和性 ・ プロモーション効果	店舗数の多さ	SNSによるクローズ環境の構築

中国でキャッシュレス化が進んだ理由



スマートフォンによる利便性向上の追求

中国では現金が信用されなかった

モバイル決済（QRコード）の導入は事業者にとって簡単



韓国におけるキャッシュレス決済

消費者

- ・年間のクレジットカード利用額の20%を所得控除
- ・クレジットカードの利用控に抽選番号を付与し、当選金が当たる

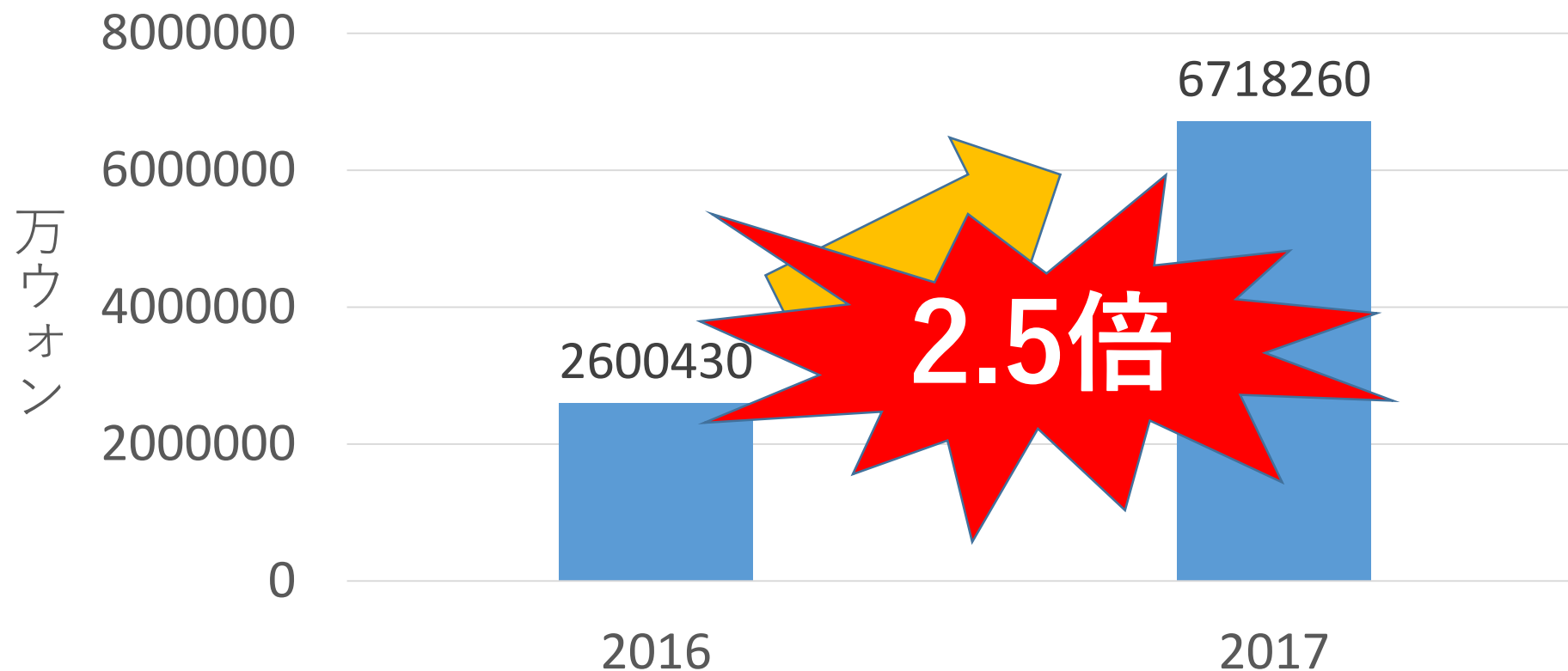
事業者

- ・クレジットカードの取り扱いを義務化し、カード払いの拒否にはペナルティーを科すようにした。

簡便決済

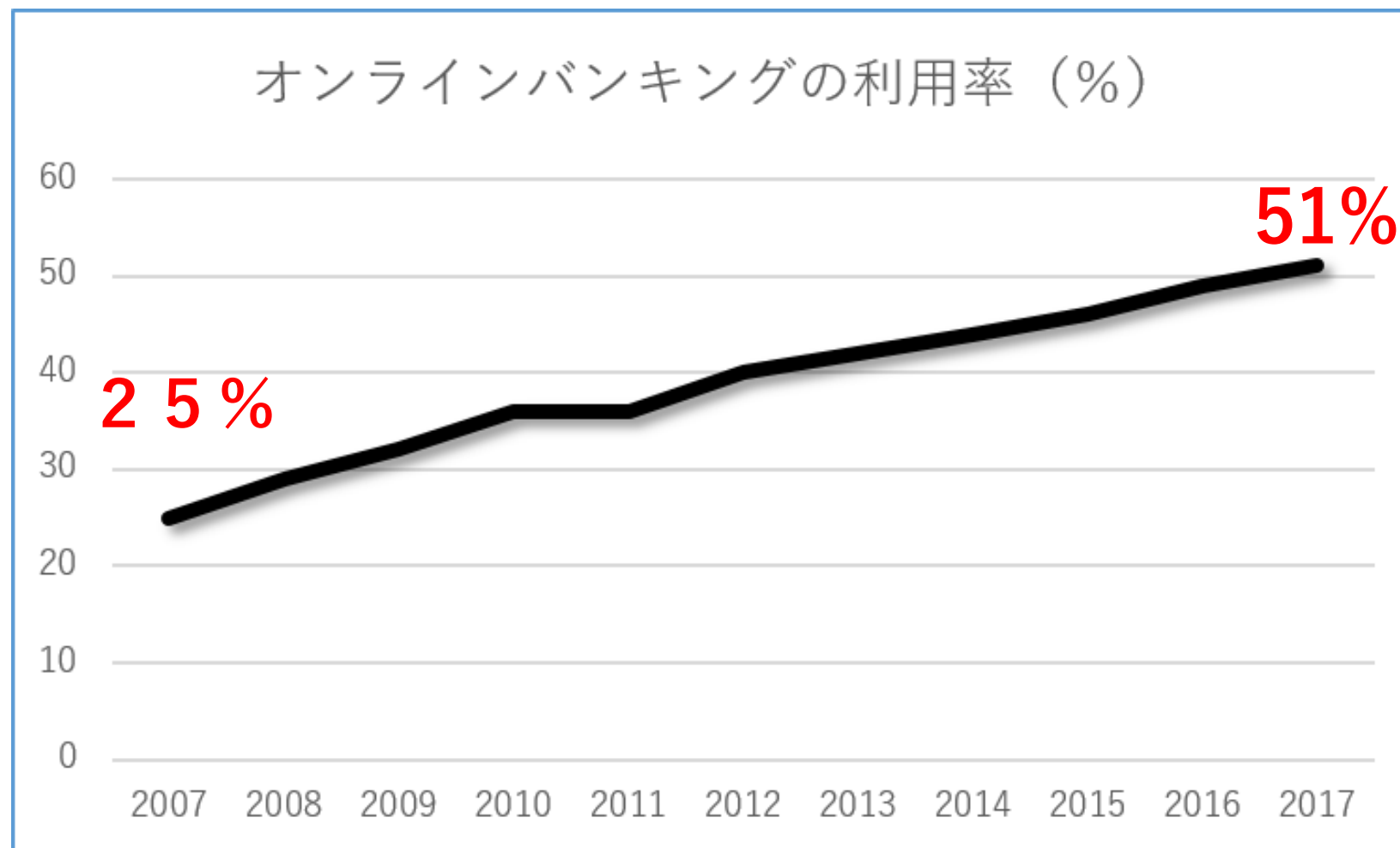


簡便決済の1日平均の利用金額



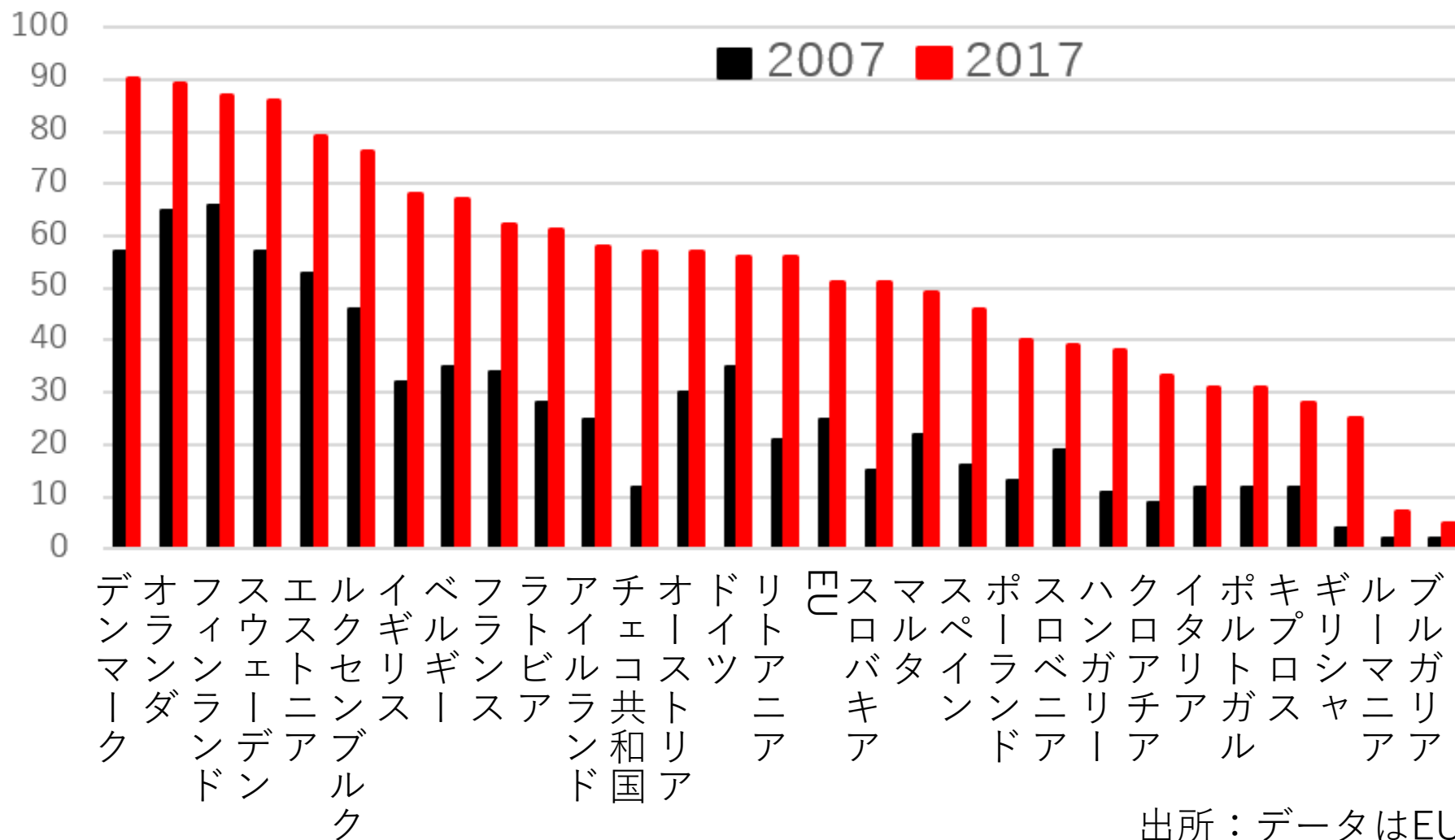


EUにおけるオンライン送金



日本：
29.5%

EU加盟国すべて

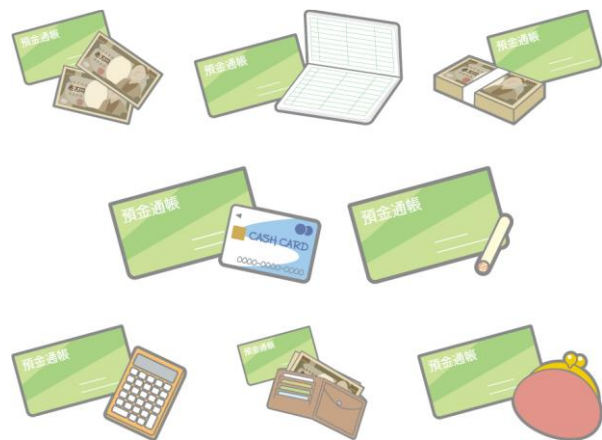


出所：データはEUROSTAT（欧州統計局）

オンラインバンキング が進んでいる要因



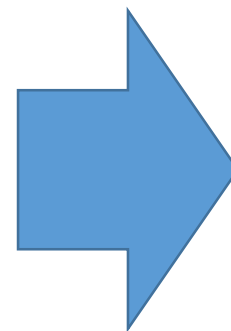
手数料の上限を規制した



口座維持手数料



ATM利用料

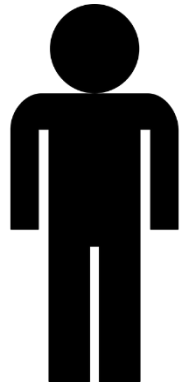


費用低下
無料

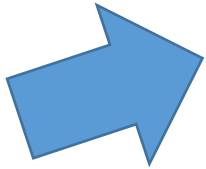
EUではSEPAという取り組みがあり，ユーロの国際的な決済が統一されています



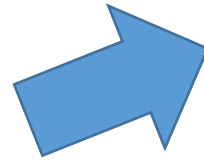
EX:



オランダ人



デビットカード作成



19カ国の
ユーロ地
域

EU決済サービス指令



- キャッシュレスに係る施策
- 2007年：EU決済サービス指令成立
- 2015 年：EU決済サービス指令を改正した（PSD2）。
- 2018 年1 月13 日：欧州連合の各加盟国は（PSD2）を国内法化した。
- 2019年9月14日：PSD2施行

手数料・導入費を安く

	日本	アメリカ	中国	韓国	イギリス	オーストラ リア	ニュージーラン ド
決済手数料	3.5～5%	1.50%	0.45%	2.0% (1.4%)	0.30%	0.23%	2%



補助期間の延長、手数料を安くする政策

日本で2019年10月1日から2020年6月末日までの9カ月間で手数料**3.25%**で売り上げ**100万**円の場合（政府援助で1/3を保証）

$$1000000 \times 0.0325 (3.25\%) = 32500 \text{円}$$

$$32500 \text{円} \times 2 / 3 = \text{約}21667 \text{円}$$

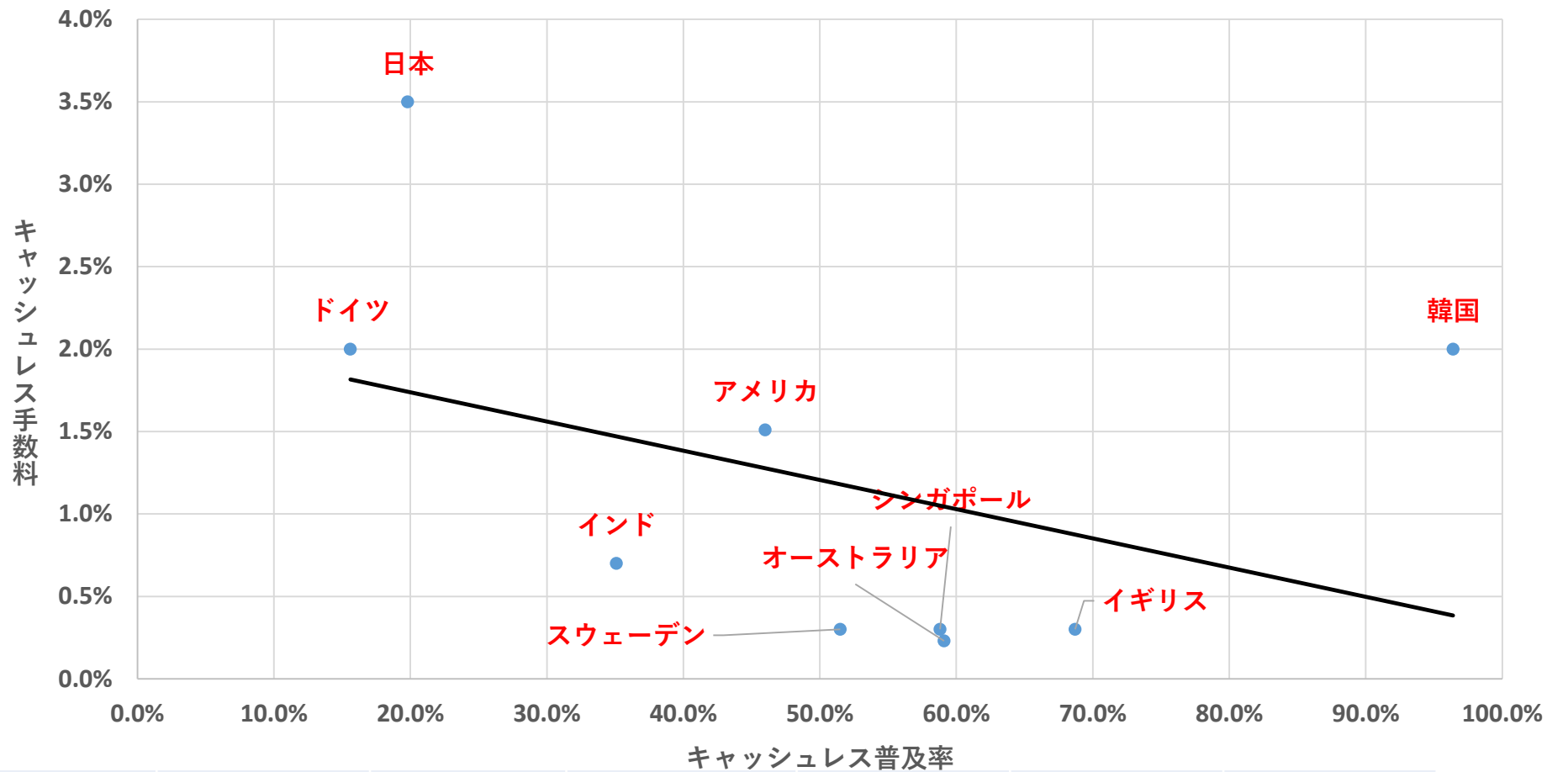
同額で中国の場合

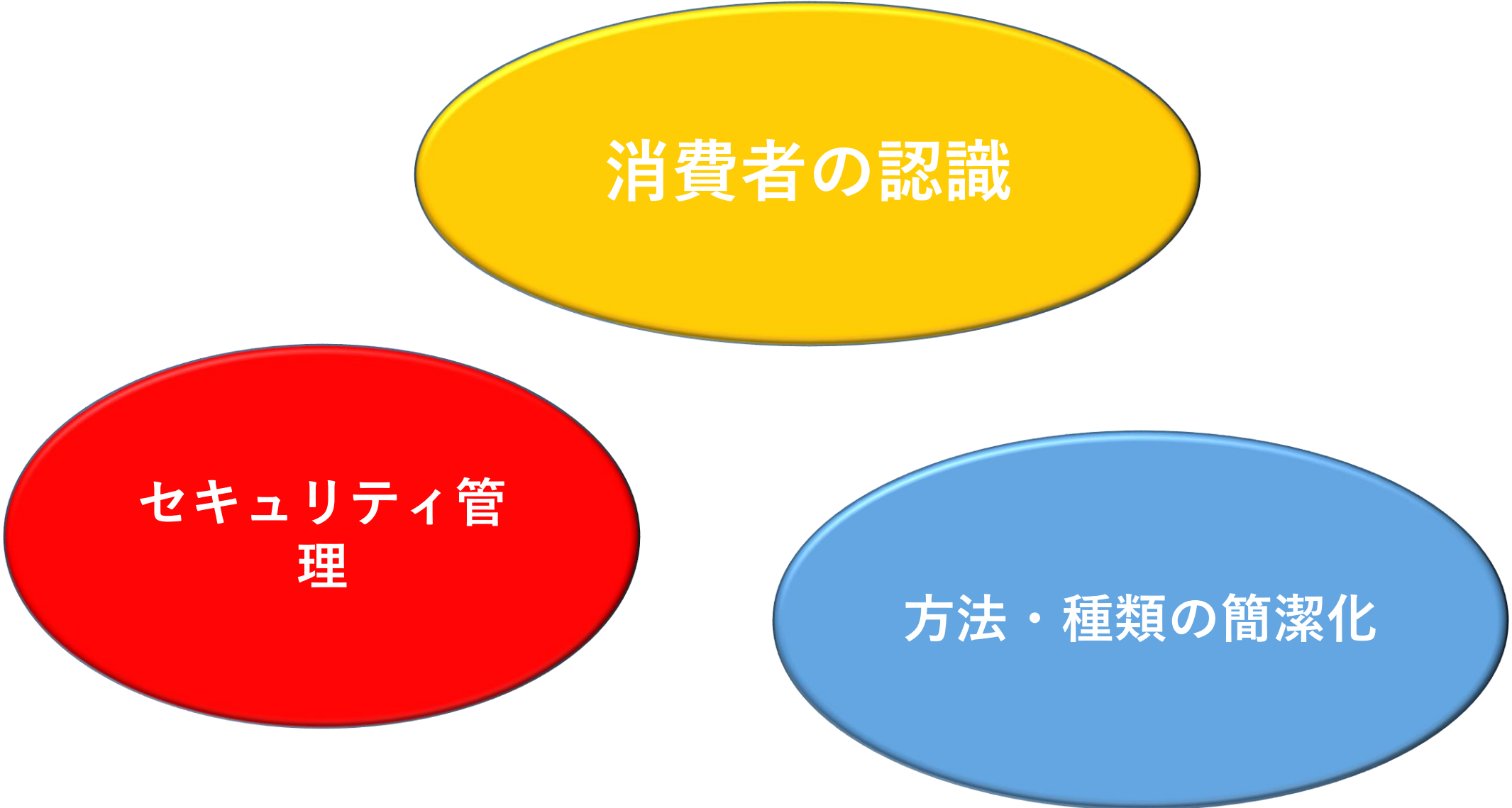
$$1000000 \times 0.0045 (0.45\%) = 4500 \text{円}$$

概要	
回帰統計	
重相関 R	0.825912
重決定 R2	0.68213
補正 R2	0.629152
標準誤差	0.117092
観測数	8

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F			
回帰	1	0.176532	0.176532	12.87563	0.011528			
残差	6	0.082263	0.013711					
合計	7	0.258796						
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	0.593291	0.058841	10.08296	5.53E-05	0.449312	0.737269	0.449312	0.737269
	0.02	-13.5784	3.784101	-3.58826	0.011528	-22.8377	-4.31899	-22.8377





消費者の認識

セキュリティ管
理

方法・種類の簡潔化

参考資料

- <https://zenchan.work/column/cashless/>
- https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/201908/201908f.pdf
- 財務省ホームページ
- <https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO38362480Q8A131C1EA2000/h>
<https://www.ebisumart.com/blog/cashless/>
- <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/f779423f2b5d1555.html>
- <https://itislomagom.com/the-true-reason-why-sweden-realized-the-cashless-society/>
- <http://kawano-europe-essay.hatenablog.com/entry/euro-5>
- https://www.paymentsjapan.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/04/Cashless_Roadmap_2019.pdf
- <https://www.icr.co.jp/press/press20170418.pdf>